

活動報告用紙

団体名	長良川市民学習会		
対象事業名	木曾川水系連絡導水路、長良川河口堰		
事業地名	岐阜県、三重県、愛知県	事業者	水資源機構

この一年の活動報告

●木曾川水系連絡導水路事業の中止をめざして

昨年11月11日、突然、木曾川水系連絡導水路事業の「検討の場」第3回幹事会が開催されました。第1回「検討の場」開催以来4年ぶりのものです。長い間マスコミで取り上げられることもなく、この事業が「取りやめになった」と思っている市民も多くいます。名古屋高等裁判所が昨年9月に住民の訴えを棄却する不当判決を言い渡したばかりのことであり非常に危ない状況です（本年5/31最高裁上告棄却）。

当会は、早速「導水路はいらない！愛知の会」と協議して、検討の場において各自治体が事業継続を容認する発言をしないよう働きかけをしようということになりました。

岐阜市に対しては1月25日「検討の場で事業に期待する発言をしないこと」「公開討論会の開催」を要請しましたが、対応した基盤整備部長は国・事業者任せで市の独自の立場は明らかにしませんでした。これを受け私たちは市議会各派に申し入れと意見交流を行いながら3月市議会に「木曾川水系連絡導水路事業の「継続」を容認しないことを求める請願」を提出しました。

3月25日（金）岐阜市議会において私たちが提出した「請願」は不採択となりました。請願採択に賛成したのは38名の議員中、市民クラブ（民主）全員5名、無所属クラブ全員4名、共産党全員3名、以上12名でした。採択されなかったのは残念でしたが、紹介議委員にならなかったものの採択では市民クラブが全員賛成に回ってくれたことは成果でした。

全ての議論を傍聴してきましたが、自民党の中でも「推進」の声は出ませんでした。「国の検証を注視する」にとどまりました。公明党も「市民の環境不安の声は国に届けてほしい」ととどまっています。

6年前の市長選挙の私たちが行った候補者アンケートで細江市長は「影響を調査し検討」（2010/1/28 中日新聞）と答えていましたが、今回の市議会では「予期せぬ気候変動に対応できるように」と的外れの事業に期待する答弁を行い市民の長良川の環境悪化の危惧を無視する姿勢を示しました。加えて心配なのは、このような議会議論に対し市政記者クラブが全く関心を示さなかったことです。

岐阜県に対しては、5月27日「長良川河口堰開門調査の検討」、「内ヶ谷ダム建設事業の再検討」と併せて要請を行いました。対応した三戸県土整備部長兼河川課長は「導水路事業は東濃渇水に役立つ」とのこれまでの県の主張を繰り返しました。しかし、平成6年渇水で断水実態はあったのか、既設水源施設で十分足りており稼働率が最大でも6割程度、過大な施設がむしろ県民に負担になっている等の私たちの訴えには具体的な返答はできませんでした。また、長良川の環境悪化へ県民の危惧については「国・事業者に伝える」ととどまり、積極的に県として独自に対応する姿勢は示しませんでした。



2016. 5. 28 岐阜新聞

問い合わせ先：

氏名	武藤 仁	電話	090-1284-1298	メールアドレス	mutohitoshi@yahoo.co.jp
----	------	----	---------------	---------	-------------------------

●長良川河口堰の開門調査実現に向けて

愛知県の長良川河口堰検証は、「合同会議」設置案に国が無視する状態で「手詰まり」感が否めません。そうした中、私たちに韓国ナクトンガン河口堰開門の動きの情報が伝わってきました。河口堰があるプサン広域市が 2017 年から順次開放、2025 年完全開放めざして進んでいるというのです。私たちは「よみがえれ長良川」実行委員会に「ナクトンガン河口堰視察と交流の旅」を提案するとともに、3月31日に開催された第11回愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会で、傍聴席から「釜山広域市の河口堰開門に向けた取り組みを聴く」取り組みを行うよう提案をしました。

これを受け小島敏郎座長は「検討したい」と回答。7月31日(日)に開催された同委員会主催の第3回長良川連続講座は、「なぜ開門調査をめざすのか 韓国の事例と伝統漁法から学ぶ」と題して、講師に李根熹(釜山広域市気候環境局長)さんを迎え、釜山広域市の河口堰開門に向けた取り組みを学びました。参加した約80名の市民は強い関心を示し李局長の話に聞き入りました。

なお、長良川市民学習会は講座の前日30日(土)に、李局長を河口堰周辺の環境を船で案内した後、農業用水取水施設や安八水害決壊場所なども見ていただきました。真剣に話を聴かれる姿はとても頼もしかったです。



8/30 粕谷当会代表の説明を受ける李局長



8/31 愛知県第3回長良川連続講座

ナクトンガン河口堰開門運動との連帯

ナクトンガン河口堰開門の声は1987年の建設直後からありましたが、NGOが努力した「洛東江河口汽水生態系復興協議会」の2012年の発足が世論を大きく盛り上げました。そして、2015年の釜山広域市長の「順次堰開放」の記者会見により、行政の施策の本格化が始まりました。記者会見の1か月後には庁内に洛東江再生推進団(後に河川再生推進団に組織拡大再編)という河口堰開放めざす担当部署を設置しました。国に対しては委託研究を求めました。環境省からはすでに「開門による利水利用に与える悪影響はほとんどない」という研究結果が出されています。第3次として、国土交通省に「水門開放による実証研究」を求めています。河口堰管理者で開門反対の立場から、これは中断しています。現在これが課題となっています。

10月8日～11日、粕谷志郎代表を団長に9名でよみがえれ長良川実行委員会主催「ナクトンガン河口堰視察と交流の旅」を行いました。10月9日、4大河川事業で建設されたハマン堰から河口まで下りながら釜山の市民団体に、案内していただきました。途中、漁民の皆さんと昼食・交流。漁民の皆さんの話によれば、河口堰に加え4大河川事業の追い打ちをかけられ漁業は壊滅に近い状況です



10/9 釜山の市民団体や漁民とエール交換

10日は釜山広域市庁で、河川再生推進団から取り組みの説明を受け、午後、推進団長ほか職員の方々の案内で河口堰や取水施設の見学をしました。

今回の旅は、河口堰開放に向けた釜山の官民一体となった精力的な取り組みに、学ぶことがとても多く、深く感銘する旅となりました。

洛東江河口汽水生態系復興協議会は、11/15釜山にて、11/17ソウルの国会議員会館にて「国際河口フォーラム」を計画し開門世論を市民・国民に広げようとしています。長良川の市民団体も招待を受け討論の機会をいただくことになりました。交流・連帯の力で、何としても開門を実現したいです。